

9. 中国（地域別調査機関：公益財団法人中国地域創造研究センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (中国)	◎	バー（経営者）	・サービス向上の効果が出る。
	○	一般小売店〔茶〕（経営者）	・依然として抹茶の売行きが好調で、原料が確保できている間は何とか好調に推移する。
	○	コンビニ（店長）	・真夏が最盛期なのは毎年の傾向なので、秋口になると落ち着いてくるとみられる。
	○	コンビニ（支店長）	・米国の関税交渉が終了し、景気がやや回復すると予想する。
	○	コンビニ（副地域ブロック長）	・猛暑で夏休み需要が期待できるが、熱中症警戒アラートが出ると正反対の影響が出る。
	○	乗用車販売店（店長）	・人気車種の新型車の発表を控えており、市場の動きは良くなると考えられる。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・同業種他店の状況は良くなってきている様子で、市場の動向も改善してくると予想される。当社も即対応できる準備を進めておきたい。
	○	一般レストラン（経営者）	・今以上に景気が悪くなれば、営業の継続は難しくなるため、景気が上向くことを期待する。
	○	観光型ホテル（予約担当）	・例年紅葉シーズンになると個人客も団体客も増える。既に予約も入っており好調である。
	○	都市型ホテル（宿泊担当）	・秋の行楽シーズンを迎えるに当たり、インバウンドの増加が期待できる状況であり、現状からは好転するものと予測している。
	○	タクシー会社（営業所長）	・芸術祭の夏会期開始に伴い、市内宿泊施設が盛況と聞いている。観光タクシーの受注増加を見込んでおり、乗務員の出勤シフトを今から調整している。
	○	通信会社（企画担当）	・現状、購買数に特段の変化はないものの、物価上昇が続いている状況で、家計の備えとして消費を控えるといった発言は少なくなってきた。必需と判断すれば、購買に向かう傾向が少し強まっていくのではないかと予想する。
	○	通信会社（運用担当）	・夏休みに向け、客の購買意欲が活発になる。
	○	観光名所（統括マネージャー）	・夏休み期間に入り、来館者数が新型コロナウイルス感染症発生前を超える日が多くなっている。
	○	ゴルフ場（営業担当）	・今のところ、9月と10月の予約は好調である。夏のゴルフを控えていた客が秋になれば戻る。
	○	競艇場（企画営業担当）	・9月下旬には全国発売のレースがあるため、十分な売上が確保できる。
	□	商店街（代表者）	・商店街への新規出店店舗の予定があり、少しずつ注目されているようだが、にぎわい創出とはすぐにはならないと思われる。
	□	商店街（理事）	・来客数は減少し、物価高も続いているため、これ以上景気が悪くなることは避けたいが、判断材料がない。
	□	商店街（代表者）	・購入意欲がある客が増えており、現状のまま推移することを期待する。
	□	商店街（代表者）	・米国の関税が日本へどれほど影響するか分からない。
	□	一般小売店〔食品〕	・顧客の消費支出状況について、今後も変化はないとみられる。
	□	一般小売店〔印章〕（経営者）	・原材料の大幅値上げもあり、良くなる兆しはない。
	□	一般小売店〔洋裁附属品〕（経営者）	・涼しくなれば忙しくなる。
	□	百貨店（広報担当）	・米国の関税問題、国内の政治情勢など、先行きが不透明であるが、大きな変化はないものと見込む。
	□	百貨店（営業担当）	・先行きが見えない。
	□	百貨店（営業担当）	・ハイブランドの限定品買い傾向は変わらない。
	□	百貨店（外商担当）	・物価高に伴う個人消費の低迷は今後も続く。
	□	百貨店（総務・経理担当）	・国内政治の不安定さ、米国の関税の先行きが不透明である。
	□	スーパー（店長）	・賃金については、確実に上昇している。野菜の価格相場は落ち着いてきたが、米を筆頭に精肉や加工品等については高止まり又は上昇し続けている。

☐	スーパー（店長）	・この1年半以上、毎月のように値上げが発生している。収入以上の値上げといった形になっており、客の動きに変化はない。
☐	スーパー（店長）	・食品の値上げが続くなか、大きな景気政策もみえない状況で、景気が回復するとは考えにくい。
☐	スーパー（店長）	・大きく状況が変化する材料が見当たらず、現状が継続するとみられる。1品単価は更に上がる見込みから、販売点数の伸長は難しい状況である。食品と同様、衣料品などは今後も改善していく流れはみられない。収入面での変化が景気に大きく影響するため、そこが変わらないと厳しいとみられる。
☐	スーパー（店長）	・客の節約志向は継続したままで、特売商品や割引デーのまとめ買いをする傾向は変わっていない。
☐	スーパー（営業システム担当）	・高気温が続いているため季節商材の動きは良いが、雨が降らないため野菜等に影響が出始めている。米の価格も下がっているものの、米不足は変わらないため、更なる価格下降は期待できない。
☐	スーパー（販売担当）	・物価高の影響が続いている。生活必需品以外は買い控えがみられる。
☐	スーパー（販売担当）	・米国の関税が15%で決着したが、今後の輸出入の動向を見なければ何も判断できない。また、新米の時期で米価の動向も不透明なままである。
☐	衣料品専門店（経営者）	・景気が良くなる要素がみえない。
☐	衣料品専門店（経営者）	・民意を反映した政策を期待している。
☐	衣料品専門店（代表）	・まだ決定事項ではないが、秋以降にガソリン減税法案が施行されれば、物流コストが下がり、物価高が落ち着くと予想する。
☐	家電量販店（店長）	・物価上昇など全ての面で厳しい状況が続くため、景気の上昇は難しい。
☐	家電量販店（企画担当）	・家庭用ゲーム機の販売量が景気をどこまで支えてくれるか不明であるが、参議院選挙の結果で減税政策が進み、消費者マインドに刺激を与えて景気が上向くことを期待する。
☐	家電量販店（副店長）	・夏の暑さがなくなったときに需要が下がると考えられる。
☐	乗用車販売店（経営者）	・車検の予定数が少なく、販売予定も未定のため、景気は変わらないとみられる。
☐	乗用車販売店（営業担当）	・物価高に対する不安が今後も続くとみられる。
☐	乗用車販売店（営業担当）	・物価高の影響で出費を抑えたい客が多く、販売量は今期に入り横ばいである。任意保険を価格の安いネット保険に切り替える客もいる。ガソリン暫定税率廃止の期待は大きい。
☐	乗用車販売店（リース担当）	・景気が良くなる要素はないため、現状のままである。
☐	乗用車販売店（業務担当）	・今後も物価高騰は続き、購入意欲も鈍る状況が続く。
☐	その他専門店〔土産物〕（経営者）	・減税か給付金なのかしっかりと方針を示してくれないと、景気の回復は見込めない。
☐	その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・なかなか良くなる要素が見当たらない。
☐	その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・地球温暖化の影響で10月頃まで高気温が続き、いきなり寒くなることが予想される。秋物商品など、季節の変化への対応が難しくなる。
☐	高級レストラン（事業戦略担当）	・駅周辺などの中心地に比べて話題が乏しく、来客数が増えない。
☐	一般レストラン（経営者）	・物価高騰抑制の具体策はなく、先行きも混迷しており、日々の生活における行動範囲も狭くなり、巣籠り状態となる。生活費に占める食費の圧迫感が増し、節約志向が高まり、外食はぜいたくといった位置づけとなる。猛暑と水不足による農産物不足や新米もブレンド米については高値が予測されることも影響している。生活のなかで消費できる質と量に自己抑制が更に求められる状態になるとみられる。
☐	一般レストラン（経営者）	・物価高、梅雨による農作物の不作、更に夏場の電気代がかさみ、苦しい状況が続くそうである。
☐	一般レストラン（店長）	・しばらくは中心部から駅周辺への人の流れが続くとみられるため、悪い状況が続く。

□	観光型ホテル（副支配人）	・秋の行楽シーズンに備えて、昼宴会の予約が例年並みに入ってきている。
□	都市型ホテル（宿泊担当）	・夏季の旅行需要が弱く、お盆を含め、稼働率の伸びが例年より緩やかである。
□	旅行代理店（支店長）	・秋の旅行シーズンを控え、海外旅行については安価な品ぞろえを強化しているが、前年比80%で推移している。政局が不安定であり、経済対策がみえてこないこともあり、当面はこの状況は変わらない。
□	タクシー運転手	・ボーナスの時期なので期待しているが、6月から足踏み状態であり、景気が良いのか分からない。
□	タクシー運転手	・現状より悪くはならないとみているが、良くなるような要素が見当たらない。
□	通信会社（企画・総務担当）	・個人向けインターネット販売は、競合が多く、厳しい状況が続いているが、この状況は3か月後も変わらないとみられる。
□	通信会社（営業担当）	・何か施策が実施されたわけではなく、状況は変わらないまま推移するとみられる。
□	放送通信サービス（総務経理担当）	・3か月先に大きな変化は予想できないが、米国の関税など、景気動向の家計への影響が懸念される。
□	テーマパーク（営業担当）	・猛暑の影響が9月頃まで続く可能性がある。暑さが弱まる10月からの集客を期待する。
□	美容室（経営者）	・客の来店頻度が低下したとはいえ、2～3か月で急激に景気が悪くなることはない。
□	美容室（経営者）	・円安が要因で先が読めない状況であり、景気が良くなる様子はない。
□	美容室（経営者）	・経済の動きがなかなか安定しない状況である。不安をあおる情報が多く、客の動きは鈍く、節約傾向にある。
□	設計事務所	・金があるうちに実行しようとしていたことが停止する可能性があるだけで、基本的なものは予定どおり進んでいくようにみえる。
□	設計事務所（経営者）	・建築費の高騰や人手不足が続く見込みなので、引き合いがあっても計画まで至らないことが見込まれる。
□	住宅販売会社（住宅設計担当）	・景気対策で、具体的に追い風となるものがない。
□	住宅販売会社（事業推進担当）	・景気が回復する兆しが全くみえてこない。
▲	一般小売店〔眼鏡〕（経営者）	・更に物価が上がっていくと予想される。
▲	百貨店（売場担当）	・今後の経済情勢や地域の状況を考えても、景気が上向く要素はなく、百貨店という高価格商材を扱う業態の苦戦は継続すると考える。
▲	スーパー（業務開発担当）	・食品の値上げが止まらず、節約を通り越して、買えない状況になっているようにさえ感じられる。酷暑が続けば、生鮮食品も一層値上がり、手が届かない価格になりそうである。
▲	スーパー（財務担当）	・物価の上昇による客の節約志向により、消費の2極化がますます進む。また、1人当たり買上点数の減少により、客単価が低下する。
▲	衣料品専門店（経営者）	・賃金が上がらないのに、物価が上昇して大変である。
▲	乗用車販売店（統括）	・新型もなく、厳しい状況が続くとみられる。
▲	自動車備品販売店（経営者）	・できるだけ早い国民に対する経済対策によって、需要が増えることを期待したい。
▲	住関連専門店（営業担当）	・景気の鈍化以上に、暑さで客の来店数が非常に少ない。
▲	その他専門店〔革製品〕（店主）	・これだけ不景気だと、財布のひもが固くなるのは仕方ない。
▲	その他専門店〔宝石店〕（店員）	・来月から一部の商品の値上げが予定されている。また、大型連休でコト消費に動く客が増えるため、ぜいたく品といわれる商品の売上は低迷するとみられる。
▲	都市型ホテル（総支配人）	・大阪・関西万博の影響で、当県の8月と9月の宿泊は前年割れする可能性が高いが、10月の予約ペースは良くなってきている。
▲	通信会社（広報担当）	・価格が安いことが全てになっており、必要な物に費用を掛けるという視点が欠如したまま推移している。

	▲	テーマパーク（業務担当）	・ 8月の予約状況は前年同月より減少している。また、9～10月の秋の行楽シーズンの予約状況が悪い。2～3か月前からの予約ではなく、天候もみながら、1か月前や1週間前に予約するケースが見受けられるため、先の見通しが難しい。
	▲	設計事務所（経営者）	・ 収入の伸びが良くなく、客は消極的な様子である。物価高で可処分所得が減り、消費意欲は低下する。
	×	商店街（代表者）	・ 当県の基幹産業は自動車なので、米国の関税の影響で輸出が落ち込み、停滞感が満ちている。
	×	コンビニ（エリア担当）	・ 買上点数と客単価が下落している。以前なら、4人家族であれば、おにぎり、サンドウィッチなどを購入していたのが、最近ではパン2つだけを購入する様子で、非常に景気が悪くなっている。コンビニは商品単価が高いため買い控えが進んでいるようで、今後景気が良くなるとは考えられない。
	×	通信会社（総務担当）	・ 参議院選挙が終わり、政局が不安定であるため、今後は政府として何も決めることができず、時間ばかり掛かると危惧している。
企業 動向 関連 (中国)	◎	輸送用機械器具製造業（経営者）	・ 秋に向けて新車が立ち上がるため、忙しくなる。
	○	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・ 輸出向けの受注、鉄鋼向けの工事案件の受注といったものが重なり、微増の生産計画となっている。
	○	輸送業	・ 受注が増えている。
	○	輸送業（営業担当）	・ 米国の関税の影響が判明したため、止まっていた引き合いが動き出す傾向がみられる。
	○	通信業（企画担当）	・ データセンター、クラウド、ICT関連へのニーズは高く、それに加えてセキュリティ関連の商材も増加してくることを考慮すると、受注量や価格なども上昇するとみられる。企業が掛けるICT予算も計画的に遂行されており、セキュリティ分野などへの増加も見込まれる。
	○	金融業（経済産業調査担当）	・ 春闘で高水準の賃上げが続いたことに加え、物価の伸びの鈍化が見込まれることで、消費者マインドが徐々に持ち直すことが期待される。
	○	不動産業（総務担当）	・ 来月、来客数及び成約件数は変わらない。再来月以降は需要時期でもあるため、やや良くなると予測する。
	□	農林水産業（従業員）	・ 好転する要素がない。
	□	繊維工業（財務担当）	・ 物価上昇が続いているため、購買動向が鈍化する。
	□	化学工業（総務担当）	・ 米国の関税の動向に注視が必要である。
	□	化学工業（総務担当）	・ 米国の関税の影響があることが想定される。
	□	鉄鋼業（総務担当）	・ 大きく好転する要素はなく、取引先の動向にも特に変化がみられない。
	□	非鉄金属製造業（業務担当）	・ 電子部品の材料関係の販売見込みに変化はない。
	□	一般機械器具製造業（管理担当）	・ 米国以外で、海外向けの販売拡大施策を進めており、現状維持はできると見込んでいる。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・ 受注量や販売量の動きに変化はない。
	□	輸送用機械器具製造業（経理担当）	・ 取引先の内示情報から、景気に変化はない。
	□	建設業（経営者）	・ 米国の関税の着地がみえてきたため、若干上向き傾向となりそうだが、3か月先はまだ現状水準とみられる。
	□	建設業（総務担当）	・ 当面はこの状況に変化はない。
	□	輸送業（業務推進担当）	・ 特に大きなプラスやマイナスの要素はなく、取引先の動向にも目立った様子はない。
	□	輸送業（企画担当）	・ 参議院選挙の結果が出たが、今後の経済状態に大きな変化がないようにみられる。
	□	広告代理店（営業担当）	・ 前年同月の受注量に比べて大きな変化はない。
	▲	食料品製造業（経営者）	・ 9月一杯は猛暑が続くそうだが、季節商材は10月以降の販売予定なので、厳しい状況が予想される。経営状態も厳しさが増してくる。
	▲	食料品製造業（営業担当）	・ 値上げを予定している。
	▲	金属製品製造業（総務担当）	・ 工作機械業界向けの特需案件の受注が8月で終わるため、その生産を行った後の10月以降は、仕事量確保が課題となってくる。

	▲	電気機械器具製造業（総務担当）	・依然として物価高が続くなか、賃上げの対応も考えていく必要があるため、利益率を改善する必要があるものの、見通しは良くない。
	▲	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税の影響で生産計画が流動的となる。
	▲	建設業	・資機材や物価の高騰が今後も続いていく。
	▲	金融業（副支店長）	・人手不足からの受注進捗の低迷や労務費の高騰、暑熱対策等による利益圧迫がみられ、今後、景気は低迷に向かっていると予想する。
	▲	会計事務所（経営者）	・米国の関税が自動車関連の企業に与えるマイナスの影響を懸念している。
	×	—	—
雇用 関連 (中国)	◎	民間職業紹介機関（人材紹介・派遣担当）	・ボーナス時期の影響により、転職潜在層が具体的なアクションへ移行していくタイミングとなる。引き続き多くの申込件数が見込める予定である。
	○	民間職業紹介機関（職員）	・米国の関税が予想に反して低率であったことから、地場輸出メーカーの時価総額が大幅に上がるなど、好材料となっている。警戒はしながらも、市場にも安心感が広がり、雇用安定にもつながる。
	□	人材派遣会社（経営企画担当）	・米国の関税の方向性が定まったことで懸念材料が消え、景気動向に大きな変動を与える要因が今のところは特にない。
	□	求人情報誌製作会社（総務担当）	・求職者の応募件数が増加し、広告掲載が減少傾向である。今後、どこまで同様の動きになるか不明であるため、変わらないと判断する。
	□	求人情報誌製作会社（新卒採用担当）	・2026年4月入社向けの採用数は、以前と比較して変化がない。
	□	職業安定所（職員）	・有効求職者数は前年同期と比べ微増している。また、就職に向けてじっくりと時間を掛ける人が増えており、就職件数が増加していくとは考えにくい。
	□	職業安定所（事業所部門）	・新卒求人数は堅調だが、一般の求人数がやや減少傾向にある。企業は、先行きに若干不安感を持っている様子である。ただし、依然として人手不足なので、雇用条件は上昇傾向にある。
	□	職業安定所（事業所担当）	・これから先、米国の関税の影響を受ける企業が出てくる可能性は否定できないものの、今のところ、管内の企業からは景気が悪くなる要因についての話はない。
	□	学校〔短期大学〕（進路指導担当）	・一般企業の就職に関しては、就職希望者のほとんどが内定を得ており、新たな求人を受けても該当する応募者がほとんどいない。
	▲	人材派遣会社（求職者対応）	・例年年末に向けて応募者数が減少傾向にある。
	▲	人材派遣会社（支店長）	・毎年7～8月は夏季休暇等もあり、人の動きが鈍くなることに加え、景気の良くなるような話題もない。
	▲	人材派遣会社（事業部長）	・米国の関税の影響によって、自動車産業界を中心に採用を抑制する動きがあったが、今後はより幅広い業界にまで影響が拡大し、好調に推移していた国内の労働市場は減速するとみられる。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・早急に米国の関税、政権の構成などの見通しが立たないと、地域の下請メーカーは大手企業の影響が必至であり、楽観視できる状況ではない。
	▲	職業安定所（職員）	・物価の上昇に賃上げが追い付いていない状況がある。その上、米国の関税に係る大手自動車製造会社の売上の減少により、自動車関連会社の派遣労働者、契約社員、外国人労働者の雇用に影響が出ている。
	▲	学校〔大学〕（就職担当）	・米国の関税交渉の結果、物価高が予想される。
	×	—	—